



2025 年 6 月 3 日

各 位

会 社 名 株式会社デンソー
代表者名 取締役社長 林 新之助
(コード番号6902 東証プライム・名証プレミア)
問合せ先 経理部長 荒井 是
(TEL. 0566-25-5511)

**公開買付けへの応募及び株式会社豊田自動織機株式に係る株式先渡契約の解約並びに
当社個別決算における特別利益の計上見込みに関するお知らせ**

当社は、株式会社豊田自動織機（証券コード：6201 東証プライム市場・名証プレミア市場、以下「豊田自動織機」といいます。）が本日付で公表した「トヨタ不動産株式会社による当社株式に対する公開買付けの開始予定に関する賛同及び応募中立の意見表明のお知らせ」（以下「豊田自動織機プレスリリース」といいます。）に記載の豊田自動織機の株券等に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が行われる場合に、当社が所有する豊田自動織機の普通株式全てについて本公開買付けに応募することを決定いたしました。それに伴い、当社が2024年3月29日付で公表した「保有株式の売却および株式先渡契約締結に関するお知らせ」（以下「株式先渡契約プレスリリース」といいます。）に記載した、野村証券株式会社（以下「野村証券」といいます。）との間で締結している株式先渡契約（以下「本株式先渡契約」といいます。）については、本日時点で受渡日が到来していないトランシェを解約することを決定いたしました。また、2026年3月期中に当社が所有する豊田自動織機の普通株式の全てを本公開買付けへ応募し、売却した場合、2026年3月期の個別決算において、投資有価証券売却益として特別利益を計上する見込みとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本公開買付けに応募する理由及び本株式先渡契約を解約する理由

当社は、社会課題の解決と事業成長の両立に向けて、2021年度に刷新した財務戦略の4つの柱である、①収益体質の強化、②低収益資産の圧縮、③資本構成の改善、④市場との対話に取り組んでおります。これらの財務戦略に基づき、政策保有株式については低収益資産として、保有の合理性が認められる場合を除き、保有しないことを基本的な方針としております。保有の合理性が認められない政策保有株式は、投資先企業と丁寧に対話をした上で、縮減を進めております。

当社は、2023年11月29日付で公表した「政策保有株式の縮減方針に関するお知らせ」にて、豊田自動織機株式をはじめ、当社が所有する特定投資株式の一部を対象とした縮減方針を公表いたしました。なお、当社は、取引関係の維持・強化及びサーマルシステム事業領域での協業により経営上の連携を深め、当社の競争力強化を図ることを目的として、豊田自動織機株式を保有しておりました。当該縮減方針に則り、株式先渡契約プレスリリースに記載のとおり、当社は豊田自動織機株式の市場需給への影響を考慮した上で、野村証券に対して段階的に豊田自動織機株式を譲渡し、豊田自動織機株式の売却を進めておりましたが、本公開買付けの内容について総合的に検討した結果、本株式先渡契約による売却よりも本公開買付けに応募の方が早期かつ確実な売却金額の最大化、更なる資本効率の改善を図ることができると判断したことから、本公開買付けに応募することを決定いたしました。それに伴い、本株式先渡契約について、本日時点で受渡日が到来していないトランシェを解約することを決定いたしました。

なお、当社は、本公開買付けへの応募後においても、引き続き豊田自動織機との事業関係を維持・強化してまいります。

2. 本公開買付けに応募する所有株式数

応募前の所有株式数	14,823,500 株
応募する株式数	14,823,500 株
応募後の所有株式数	0 株

3. 本公開買付けによる買付予定価格

普通株式 1 株につき金 16,300 円（売却予定総額 2,416 億円）

4. 本公開買付けの日程

豊田自動織機プレスリリースによれば、トヨタ不動産株式会社は、2025 年 12 月上旬を目途に、同社が今後設立する株式会社がその発行済株式を全て所有する予定の株式会社により本公開買付けを開始することを目指しているとのことですが、本公開買付けの実施に必要となる国内外の競争当局並びに外国補助金に関する EU 規則、投資規制法令等及び金融規制法令等を所管する当局における手続等に要する期間を正確に予想することは困難であるため、本公開買付けの日程の詳細については、決定次第速やかにお知らせするとのことです。また、本公開買付け開始の見込み時期が変更になった場合も、速やかにお知らせするとのことです。

5. 業績への影響

本公開買付けが買付予定価格で成立し、当社が所有する豊田自動織機の普通株式の全てを 2026 年 3 月期中に売却した場合、2026 年 3 月期の個別決算において、投資有価証券売却益 2,153 億円を特別利益に計上する見込みです。

なお、当社は、国際財務報告基準（I F R S）を導入しており、連結決算において、当社が所有する豊田自動織機の普通株式全ての売却に伴う売却損益はその他の包括利益として処理するため、連結業績への影響はありません。

以上